

金属・リサイクル事業

銅精鉱とリサイクル原料から、製錬プロセスを通じて銅・貴金属など高品質の金属地金を効率的に生産し、日本国内とアジア地域へ安定的に供給しており、昨今、特にリサイクル原料の処理量を増加することで、持続可能な資源循環型社会の構築に貢献しています。また、製錬で培った焼却・溶融技術を応用した産業廃棄物の無害化処理事業は、埋め立て処理を必要とする二次廃棄物を発生させないという「ゼロエミッション」を特徴とし、我が国の環境汚染防止にも貢献しています。

重点戦略

- 金属事業とリサイクル事業の一体運営
- 銅精鉱／リサイクル原料の「収益ベストフィードミックス」追求(リサイクル原料の比率アップ)による事業収益最大化

2020年度の振り返り

新体制による事業運営については2020年4月に、JX金属製錬(株)佐賀関製錬所を共通の事業基盤としている金属事業とリサイクル事業の一体運営を実現するべく、「金属・リサイクル事業部」を発足し、マージンの拡大、コストダウンおよび操業の安定化に一体となって取り組みました。

金属事業では、特に年度前半において新型コロナウイルス感染拡大の影響を主因に硫酸の国際販売価格が大きく下落しました。また、原料銅精鉱需給のひっ迫により、銅精鉱の購入条件は一貫して悪化の一途を辿りました。そうした中、高マージン原料の増集荷やコスト削減など、収益改善のための施策を講じました。年度後半においては各国金融緩和政策の影響や中国経済の回復から金属価格が上昇し、収益の改善を後押ししました。

リサイクル事業では、リサイクル原料の集荷が、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動鈍化で一時的にタイト化したものの、金属価格の上昇にも支えられ、年度後半に



JX金属(株)
取締役常務執行役員 金属・リサイクル事業部長 技術本部副本部長
安田 豊

おいてはスクラップ市況も堅調に推移し、集荷量、マージンとも増加しました。

2021年度の見通し

佐賀関製錬所などの事業所で安全・安定操業を継続する一方、銅精鉱の購入条件は引き続き低迷が見込まれます。このような状況のもと、収益最大化を図るべく、さまざまな施策に取り組んでいきます。具体的には、リサイクル原料の増処理に向けた佐賀関製錬所における設備増強投資、リサイクル原料の増調達への取り組みにより、高マージン原料の増処理および収益ベストフィードミックスの追求を行います。そのほかにも、物流効率化の推進による業務効率化とコストダウン、CO₂ネットゼロに向けたCO₂フリー電力の購入開始による環境問題への取り組みなど、事業のさらなる強靱化とSDGs実現への対応を進めていきます。

チタン事業

チタンは、軽量・高強度・高耐食という特性を持つ金属であり、航空機や海水淡水化プラント、発電プラントなど幅広い分野で利用されています。当社グループの東邦チタニウム(株)では、チタン製錬や、その関連材料・技術を用いた触媒(プロピレン重合用)、化学品(積層セラミックコンデンサの内部電極・誘電体材料等)の製造などを行っています。

重点戦略

- 成長分野への重点投資による収益基盤の強化
- サウジアラビア合弁会社(ATTM)の早期収益化
- 新規事業の創出・推進

2020年度の振り返り

チタン事業については、コロナ禍で航空旅客数が激減し、生産活動の大幅低下やサプライチェーン内の在庫圧縮などにより航空機向け需要が未曾有の落ち込みとなったほか、一般工業向け需要も低調に推移しました。半導体用途向け需要は堅調であったものの、チタン事業は総体として大変厳しい事業環境を余儀なくされました。一方、触媒事業は、主要製品であるプロピレン重合用触媒の販売は概ね前期並みとなり、化学品事業は、通信関連用途需要の立ち上がり等により堅調に推移しました。



東邦チタニウム(株)
代表取締役社長 社長執行役員
山尾 康二

2021年度の見通し

チタン事業は、航空機向け・一般工業向け共に緩やかな需要の回復を見込みますが、コロナ禍以前のレベルに回復するには数年を要するものと想定しています。昨年、海外主要顧客と改定した長期契約により、今後販売量は増加する見込みであり、国内のスポンジチタンの稼働率は年度平均で80%を計画しています。触媒事業は、コロナ禍の影響は残るものの、ポリプロピレン需要は堅調に推移するものと想定しています。化学品事業は、スマートフォン、車載向け、5G関連需要は引き続き堅調を維持し、2021年4月に竣工したニッケル粉第4工場の稼働により、年度後半からは業績面で寄与する見込みです。今後も触媒事業・化学品事業については、さらなる事業拡大を追求し、市場の伸びを上回る成長を目指します。

TOPICS

チタンの新製錬技術を中核に、2050年CO₂ネットゼロを実現

東邦チタニウム(株)はチタンの新製錬技術について、これまで米国企業と共同開発を、一部NEDOの戦略的省エネルギー技術革新プログラムの支援のもとで実施してきました。その結果、経済性、消費エネルギー、CO₂排出量削減等の観点から、極めて有望な技術であるとの判断に至り、2021年度からパイロット規模の試験に移行することになりました。本技術の中核にその他さまざまな技術の導入や施策により、2050年にCO₂ネットゼロの実現を目指します。

チタン新製錬法の概略



TOPICS

リサイクル原料増集荷／増処理に向けた取り組み

リサイクル原料の取扱量増を目的に、主要海外拠点である台湾日鉱金属股份有限公司の「彰濱リサイクルセンター」の集荷・処理能力を2.4倍に増強しました。また、国内においても、2020年8月に新たなリサイクル原料の集荷拠点である「JX金属製錬(株)大分リサイクル物流センター」(大分市の大分港大在西地区)の設置に向けた建設工事に着工し、2021年10月の稼働を予定しています。これらの取り組みを通じ、銅精鉱とリサイクル原料の最適ミックスを追求し、より一層の競争力の強化を図っていきます。



大分リサイクル物流センター